

第 10 章

社会連携・社会貢献

第 10 章 社会連携・社会貢献

本学では、教育研究に加えて「社会連携」と「社会貢献」を新たな使命として位置づけ、地域社会や日本社会を始め、人類の抱える地球規模の問題解決に貢献する決意を「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」として表明し、広く活動をしている。

この理念の中では、本学の社会連携と社会貢献に関する柱として、(1) 地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献、(2) 教育機関としての社会連携・貢献、(3) 研究機関としての社会連携・貢献の3つを掲げ、教育研究の成果を基にした具体的な社会へのサービス活動として、以下の活動を行っている。

○オープンカレッジ「クレセント・アカデミー」

社会教育（生涯学習）に貢献することを基本理念とし、①外国語実用会話講座、②スポーツ教室、③総合講座、④社会人教育を目的とした公開上級法務講座の各種講座を展開している。近年は地域のニーズの高いジュニア向けのスポーツ教室の種目の増加や総合講座の多様化などを継続して進めたことにより受講者数は増加傾向にある。その一方で、受講者の年齢層や性別などの属性が偏っていることが課題となっており、その改善に向け講座対象者の多様化・拡大に向けた取り組みを進めているところである。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2020年度は春期・夏期の全講座を中止とし、秋期・冬期講座については集合方式での講座は原則中止とし、一部の講座についてオンライン配信等に切り替えて開講した。2021年度についても、前年度の経験を踏まえ、オンライン講座を開講し、感染症対策を十分に行った上で集合方式での講座開講を行っている。

○各種講演会（学術講演会、人権問題に関する講演会）

本学専任教員の学術研究の成果を広く社会に還元するため、全国各地で無料の「学術講演会」を開催している。2019年度は全国62会場で実施し、2020年度については新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、講演会実施を中止した。2021年度はWeb会議システムを使用した双方オンライン型での実施を予定しており、従来の共催団体を募る方法のほか、本学単独主催でも連続講演会を開催する予定である。オンライン開催にあたっては、その利点を活かし、より幅広い対象に学術研究の成果の普及を目指している。また、本学構成員や市民の人権意識、とりわけ差別問題に関する意識を高めるための「人権問題に関する講演会」を過去30年以上にわたって継続的に開催している。講演会実施後は、講演録の配布を行い、参加者以外にも広く人権啓発活動を行っている。

○教養番組「知の回廊」

本学が有する「知」の社会還元を目的として、J:COM（ジュピターテレコム）と共同で教養テレビ番組を制作している。同番組は、八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等の近隣地域を中心に都内全域、全国20社以上のケーブルテレビ局、のべ380万を超える世帯で視聴可能となっているほか、YouTubeを利用してインターネット配信も行っている。「知の回廊」YouTube配信については、大学の発信力強化の取組みの好事例として、2022年度版大学ランキング（朝日新聞出版）、AERA（2021.7.12号）でも紹介された。2020年度は6番組の配信を行っている。

○キャンパス周辺地域との連携

多摩キャンパスにおいては、「大学コンソーシアム八王子」や「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を通して、八王子市にキャンパスを置く大学として重要な役割を果たしており、生涯学習推進事業等を積極的に行っている。2017年4月には、八王子市と包括連携協定を新たに締結し、地域自治体との更なる連携強化を進めているところである。具体的な取組みの例としては、中央大学文学部社会情報学専攻の研究チームと八王子市図書館部が連携し、八王子市における図書館整備および図書館教育の向上を図ることを目的とした共同研究「読書感想文および図書館利用実態に関する研究」を実施している。2021年度には、本学の「社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、自治体の円滑なワクチン接種に協力するために、八王子市と協働して、多摩キャンパスの施設（FOREST GATEWAY CHUO 1階多目的室）を八王子市のワクチン接種会場として提供することとした。

なお、後楽園キャンパスにおいても、文京区との間で学長・区長を代表とする包括連携協定を結んでおり、「区内まるごとキャンパス」を目指して文京区により策定された「文京アカデミー構想」に参画し、公開講座などの活動を展開している。

○中央大学杯スポーツ大会

地域に開かれた大学として、大学周辺地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役立てるように、「中央大学杯スポーツ大会」を1991年から開催し、本学の体育施設を広く開放している。本大会は、近隣の八王子、日野、多摩、町田、稲城、立川、府中、国立の各市の教育委員会及び読売新聞東京本社の後援と中学校体育連盟等の協力により実施している。地域における本大会の位置づけとしては、通常、都大会等に進出しなければ対戦できない他市との対抗戦が行える貴重な機会と捉えられており、参加者は2,000名を超える大規模な大会となっている。2020年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を次年度に延期することとした。

○学生によるボランティア活動

本学では、ボランティア活動を通じた学生の主体的な学びと成長を支援することを目的として、学生部に「中央大学ボランティアセンター」を設置し、東日本大震災被災地・熊本地震被災地や広島・岡山等の豪雨水害被災地でのボランティア、地域ボランティア、学内ボランティア、ボランティアマナー講座等の取組みを行っている。活動参加者は、2020年度はのべ1,607名が各活動に参加した（2018年度は2,411名、2019年度は2,156名）。しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地での活動を行うことが難しく、集合・対面にて実施することができた企画は本学ボランティアセンター主催事業の地域活動のキャンパス周辺清掃活動のみで、その他、ボランティア等に関して気軽に話せる場「ボラカフェ」や講演会などは実施可能な範囲でオンライン実施に切り替えて活動している。

東日本大震災直後から継続して行っている組織的なボランティア活動は、日本財団学生ボランティアセンター関係者をはじめとして、メディアにも度々取り上げられるなど、学外から高い評価を得ている。また、近年は地域ボランティアにも力を入れ、キャンパス周辺地域の複数の団体と良好な関係を構築しており、キャンパス周辺地域での活動の幅も年々広まっている。2020年度においては、実際に足を運び交流する機会の創出が困難であったことから、手紙やオンラインツールを活用して新たな交流方法を模索し、関係性の維持・構築に努めた。

これらの活動を支援するため、2018年度より西日本豪雨の被災地へ行く学生に対して交通

費と宿泊費を補助する制度を新たに設けるなど、環境整備を進めているところであるが、ボランティアコーディネーターの件費の財源問題など、本学のボランティア活動を支援する体制は不十分な状況となっており、ボランティアセンターを安定的に運営するための基盤の構築が課題となっている。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力

本学は 2014 年度に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と協定を締結し、相互に連携・協力体制を構築している。同協定に基づく活動として、2021 年 7 月に「パンアメリカンスポーツ機構」の選手が事前キャンプを立川にて実施する際に体育施設を開放するため、地元企業と協力して受け入れ準備を進めた。その他、「おもてなし語学ボランティア育成講座」を東京都と共催し(2016 年度から計 13 回実施)、ボランティア育成にも努めた。また、小中学校へ本学の学生アスリートを派遣するオリンピック・パラリンピック教育推進事業にも協力し、次世代の日本を背負うアスリート育成の一翼を担った。

オリンピック開催中には、視覚・聴覚に障害を抱えている方にもオリンピックを楽しんでもらうため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の協力の下、本学バドミントン部の学生がバドミントン試合会場にて、スマートフォンの音声読み上げ機能等のアプリを活用して、競技の進行を案内する活動にも協力した。

○ダイバーシティの推進

「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、2018 年 4 月の「中央大学ダイバーシティ推進ワーキング」、2019 年 4 月の「ダイバーシティ推進委員会」の設置を経て、2020 年 4 月に「中央大学ダイバーシティセンター」を設置した。これまで本学は、ダイバーシティ推進に関わる取り組みとして、一般参加が可能な連続公開講座、ダイバーシティウィーク（ハラスメント防止啓発支援室共催）等を実施してきた。

2020 年度においては、「CHUO Diversity×ハラスメント防止啓発 Week2020」（2020 年 11 月 16 日～30 日）を設定し、「知る、つながる、行動する」をテーマに、すべてオンラインを活用してイベントを開催した。また、2021 年 5 月には、ダイバーシティセンターが運営する学生向けスペース「ダイバーシティアスクエア」を開設し、ダイバーシティに関する 3 つの機能（①安心・安全な居場所の提供、②相談対応、③情報収集・発信、啓発・研修）を持つ場所として運営している。これらの取り組みの検討および実施にあたっては、ダイバーシティセンターの開設と同時に迎えた、専門知と他大学・他機関での経験を有する 4 名の嘱託コーディネーターが多様なニーズに寄り添った活動の実現に貢献している。

○「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取り組み

本学における「持続可能な開発目標（以下 SDGs）」に関する活動については、2019 年度より本学の単年度事業計画において、SDGs 達成に向けた取り組みの推進と可視化を重点政策として掲げている。さらに 2020 年 1 月からは教学マネジメント・SDGs 担当副学長を置き、これまで組織ごとに推進してきた様々な成果を学長・副学長のマネジメントのもとで全学的に推進するための体制を整えた。2020 年 12 月には、「中央大学 SDGs 宣言」を策定し、学長による声明とともに、本学公式 Web サイトによって広く公表した。

また、本学の教育研究活動や地域貢献活動を通じて、地域の脱炭素化への貢献するため、文部科学省と環境省、および賛同する国公立大学等が連携する「カーボン・ニュートラル

達成に貢献する大学等コアリジョン」に参加している。

現在、THE (Times Higher Education) 大学インパクトランキングに3年連続エントリーしており、特に「SDG16 平和と公正をすべての人に」、「SDG17 パートナリーシップで目標を達成しよう」では高得点となっている。引き続き、スコアだけの観点でなく、本学の果たすべき社会的責務について追求し取り組んでいくべく、体制整備を続けているところである。

2021年度には、学内でのSDGsに関する取組みを把握するため、各組織に対してアンケートを実施し、119件の回答が得られた。今後は当アンケート結果を活用し、先進的な取組みや優良な取組みなどを本学公式Webサイトで紹介するなど、本学におけるSDGs活動として社会にも積極的に発信していく予定である。

○研究成果の発信

本学では、研究を深化・発展させ、その研究成果をもって社会に貢献するため、公式Webサイトや各種刊行物等を通じてその研究成果を発信している。特に本学の伝統ある取組みとして、総合教養雑誌「中央評論」はじめ、各専門分野別の紀要や研究所の年報・叢書等が挙げられる。

以上のとおり、「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づく活動を実施し、その取組みについては、本学公式Webサイト等を通じて、学外にも広く発信をしている。これら情報発信については随時行っているが、特に読売新聞社と連携している「Chuo Online」については、時事的な話題性にも配慮しながら、本学教員や実社会で活躍する本学卒業生等による教育・研究に係る記事を毎週掲載して、タイムリーな話題を広く発信することに努めている。

アクション
プラン名

学校応援プロジェクトを通じた地域貢献

実施計画

○実施計画

1. 地域の学校のニーズに基づく教育プログラムの開発・実施
2. プロジェクト実績、成果の公開
3. 教育力推進事業終了に伴う総括および成果検証
4. 教育力推進事業終了後の運営体制の構築

○長所・課題とその原因分析

学校応援プロジェクトは、学生の教育力・プロジェクト遂行能力等の伸長だけでなく、学校現場だけでは難しい教育プログラムを提供することで地域貢献も推進する取組みである。参加学生、学校現場ともに高い満足度を得ているほか、参加学生については教員採用試験でも実績をあげていることから、教育力向上推進事業終了後も持続可能な体制を構築する。

○長所・課題の伸長・改善方策

感染症の影響により学校現場での活動に制約があるが、学校現場の要望に基づきオンラインも活用した教育プログラムの開発・実施を行うとともに、活動成果はWebサイト等を通じて積極的に発信を行う。また、事業最終年度となるため、実績に係る総括の実施、2022年度以降も継続して実施するための体制づくりについて、学校応援プロジェクト実施委員会、教職事務室が中心となって実施する。

(2020年11月12日開催・教職課程組織評価委員会審議予定)

達成目標

体験授業プログラムの実施回数

10回

結果報告・
自己評価
結果

年間報告：2022年2月末時点で出張授業等プログラムを15回実施し、のべ154名の学生が参加した。3月にも1プログラムを実施する予定となっている。このうち6校については2022年度新規の学校であり、学校側の要望・ニーズに基づき企画・立案を行っている。実施後は報告レポートを作成し、本学公式Webサイトに掲出を行っているほか、2021年8月には朝日新聞東京本社版に本プロジェクトの取組が掲載された。

3年間の取組みの総括については、実施実績、参加学生および出張授業等の実施先学校におけるアンケート結果等も踏まえつつ、プロジェクト実施委員長の下で3月から着手する予定である。ひとつの成果として、中央大学附属中・高校の探究型授業科目に学生を継続的に派遣し、生徒の学習支援にあたる仕組みを2022年度からスタートさせることとなっている。また、教員採用試験においても、6名の学生が正規任用で合格したほか、3名が私立学校の非常勤講師に採用されるなどの成果をあげている。教育力向上推進事業の推進期間である3年間の活動を通じ、事業の目標である地域貢献と教職課程履修者を中心とする学生の資質向上だけでなく、本学付属学校との連携強化という点でも一定の成果をあげることができたと判断する。

次年度に向けた改善・向上方策：教育力向上推進事業としては2021年度で終了するが、2022年度も継続して取組を行っていく。2022年度以降の実施体制については2021年度に教職関係の委員会に係る内規見直しの際にあわせて検討し、教職指導の一環として教職カリキュラム委員会を責任主体としつつ、教職課程特任教員が学生の指導および学校とのコーディネートを務める体制で運営していく計画である。

自己評価：A

実績値

体験授業プログラムの実施回数

16回

2021年度【学生部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

ボランティア活動の安定的支援に向けた体制の強化

大学基準による分類：学生支援/
社会連携・社会貢献

【1. 現状】（課題を含む）

- ・東日本大震災を契機に学生部内に誕生したボランティアセンターは設立8年目を迎えた。この間、ボランティアセンターでは、ボランティアコーディネーターを中核に、東日本大震災被災地でのボランティアやキャンパス周辺地域における地域ボランティアの活動、ボランティアに関わる学生の支援を目的とした各種講座の開催等を展開している。
- ・被災地ボランティアについては、目的を完遂し解散した学生団体もある一方、ニーズに対応した継続した取組みも行われており、被災自治体はもとより、日本財団ボランティアセンター等の学外の関連団体からも高い評価を得ている。
- ・ボランティアコーディネーター雇用に係る経費や被災地スタディーツアーを実施する際の費用補助、各種イベントの開催経費等については、2012～2017年度は「中央大学教育力向上推進事業」の採択により予算を獲得していたが、当該事業の対象から外れた2018年度以降は特段の予算措置が講じられず、安定的な支援体制の構築という点で大きな課題を有している。
- ・センターの予算・組織体制の整備とあわせて、各団体における理念や活動の継続性を担保する仕組みや取組みが求められてきている。
- ・一般の新型コロナウイルス感染症拡大により、対面活動が制限された影響で、新入生の加入がほとんど見られないなど現場体験を起点とするボランティアの教育的サイクルの機会が確保できないという未曾有の課題に直面し、まずはその対処に取り組まねばならない状況にある。

【2. 原因分析】

- ・「中央大学教育力向上推進事業」に申請した際は、終了後の財源確保の方途として寄付・募金の活用を想定していたが、募金による支援の範囲は学生が活動を行う際の補助に限られており、ボランティアコーディネーターの雇用に係る経費は含まれていない。
- ・中央大学中長期事業計画「ChuoVision 2025」においては、5つのVisionのひとつとして「社会貢献力」を掲げており、その推進にはボランティアセンターの安定的な運営が不可欠であるが、そのための経費の措置について、学内組織間で認識に大きな隔たりがある状況が続いていた。
- ・2020年度に入ってから新型コロナ影響下の行動制限により、ボランティアセンターの活動水準は大きく低下し、そもそも新入生の参加が確保できない。現地との信頼関係を育む対面的活動ができないため、今後の活動展開もきわめて不透明なものとなっている。
- ・最初の2点で述べた2019年度までの課題に対処するためにも必須の前提だった対面活動に大きな制約があるため、まずは最低限の活動が持続できる道を切り拓く必要がある。

どう改善するか

【3. 到達目標】

- 1)新型コロナ影響下においても、ボランティア活動を通して社会貢献に取り組もうとする学生達がより一層活動し易い環境を整備する。
 - ①活動の理解や継承に向けた学生達へのイベントとして、活動への関心、社会課題の学び、活動を通じて社会と自分に向きあうことに繋げる機会(ボラ・カフェ、講座の提供等)を増やす。(目標:20回程度)
 - ②相談及びイベントの交流結果について情報発信の機会を増やす。
- 2)ボランティアセンターの体制強化に取り組む。
学生がセンターの企画運営に関与できるよう、学生スタッフ制度(仮称)を導入する検討を行う。

【4. 目標達成のルート(手段)】

- ・オンライン・オフラインあわせたボランティアへの参加機会の確保を図る。
- ・現状の制約条件のなかで可能な体制を整備する。

【5. ルート(手段)の詳細】

- ・ボランティアセンターに寄せられる需要に対応するために、どのような体制を整備すべきか、また整備できるかを運営委員会にて検討する。
- ・当面の体制は、コーディネーター1名及びこれをサポートする派遣職員1名の要員にて業務を継続し、学生へのサポートを行う。
- ・現状体制での運営面での効果等を確認する。
- ・ボランティア活動の企画・運営サポートを担い、活動内容をひろく学生に広報する「学生スタッフ」の検討・整備等を行い、年度内に実施する。
- ・公認団体の活動について、継続性への理解や担保に向けた取組みまたは見直しを行う。
- ・現地活動が制限される状況に対応したオンラインイベント(ボラ・カフェ講座の提供等)を設ける。
- ・オンラインの利点(所属、時間、場所に捉われない)にも配慮したイベントを活用し、参加学生の裾野を広げる。
- ・相談及びイベントの交流結果について情報発信の機会を増やす。

どう改善したか

【6. 結果】

①達成状況について

- ・「活動の理解や継承」にむけたイベント実施について、コロナ影響下においても、本学行動指針にもとづいてオンラインイベントや一部の実地企画（地域活動、講座及び交流）を58回開催した。
- ・「学内外への情報発信」として、各イベント終了後に、実施報告及び交流結果を公式WEBサイトやSNSに掲載した。
- ・ボランティアセンター体制強化への取り組みとして「学生スタッフ制度」を整え、ボランティア活動の企画・運営サポート、活動内容をひろく学生に広報した。
- ・学生スタッフの合宿研修を行い、そのなかで、スタッフの活動及び企画・運営面での継続性が担保できるよう、スタッフ活動のビジョン及び心得を纏め上げた。
- ・新型コロナ影響下で、現地活動の一部を見送る等したが、学生達が活動しやすい環境の整備及びセンター体制の強化に向けて予定した内容に取り組み、本年の目標とした水準に達することができた。

②取り組みについて

- ・コロナ影響が続き、現地活動の全面再開が難しい状況にあるが、社会状況に応じて一部活動を実施する方向で企画を調整していくことを運営委員会で確認した。これをふまえて感染対策を十分に講じた実施体制を整え、また本学行動指針の見直しを行い、一部制限を緩和した。
- ・オンラインを中心としたイベント・交流企画では、前年内容（スタートアップ、スキルアップや集会をはじめ、社会課題や変革をテーマとする講座）に、地域の福祉活動を加え、現地関係者、外部講師から、学生自身の活動目的や理解につながるような機会を提供した。
- ・オンライン以外に、実地企画としてキャンパス周辺での清掃活動、地域交流、学生スタッフ合宿研修を実施した。
- ・学生スタッフについて、運営委員会で制度導入手続きを行い、10名を採用した。5月から稼働し、前期前半はオンライン企画の実施・運営のサポートからスタートし、前期後半には、学生スタッフ2名ずつのチームを編成して活動し、各企画の進行取り纏め等を行う実施体制とした。後期には、担当割に基づき、前述のオンラインをはじめとする各イベントの企画検討、運営補助及び情報発信等において具体的役割を果たせるよう育成した。

③今後に向けて

センターの方針とビジョンが明定されていないため、センターの継続性と今後の発展に向けて、これまでの10年に及ぶ活動を振り返りを行い、ビジョン等を策定し、予算・組織体制の整備に取り組む。

アクション
プラン名

オンライン講座の本格稼働によるオンライン受講者数の増加

実施計画

- 2021年度 ①ランディングページの構築 7～9月(実作業)
 ②オンライン決済の導入検討 7～9月(検討開始)
 ③オンライン講座の受講料設定 2021年1月までに検討、2021年4月適用
 ④オンライン講座の広報
 草のみどりへのチラシ同封、学員時報への記事掲載
 その他各機関へのパンフレット配布

<長所・課題とその原因分析>

2020年度後期より始動したオンライン講座であるが、広報の訴求力、価格競争力、従来顧客の固定化(ICTリテラシーに弱い層)などが弱点となり、受講者の獲得に課題がある。受講者数を一定数獲得できないため、費用的な面も含めて安定的な稼働サイクルに移行できていない。

<長所・課題の伸長・改善方策>

2021年度期中にWEBサイトでの広報訴求力の向上を目指して特設サイト(オリジナルのランディングページ)新設を計画。また、市場(ニーズ)へ競争力を高めるためスタートアップ価格的に、オンライン講座の特別受講料の設定を行い、生涯学習ニーズでの優位性を強化させ大学のブランド力、地域貢献度を向上させていく。

達成目標

受講生数

12名

結果報告・
自己評価
結果

<結果報告>

- ①ランディングページ 7月～8月実作業を行い9月よりテスト運用を開始している
 ③オンライン講座の受講料 4月より適用、2021年10月運営委員会で次年度以降の継続承認
 ④オンライン講座の広報 草のみどり、学員時報への記事掲載の他、7～8月Web広告試行実施、DM投函、生涯学習講座ポータルサイトへの掲出等実施

なお、2021年度実績受講生数は、実施講座数に対する受講生数の平均人数(少数点以下切り捨て)を記載

<次期に向けた改善・向上方策>

ランディングページが本格稼働し、従来顧客ではない新たな顧客層からのアクセスも徐々に増加している。引き続きWeb広告や生涯学習講座ポータルサイトへの掲出など、効果的な広報媒体の活用により生涯学習ニーズへの訴求を図る予定である。

<自己評価>B

実績値

受講生数

13名

2021年度【教学運営組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題 本学のSDGs活動についての情報収集および情報展開の推進

大学基準による分類：社会連携・社会貢献

【1. 現状】（課題を含む）

<現状>
・2020年12月に「中央大学SDGs宣言」、「中央大学学長SDGs声明」発出した。
・中長期事業計画Chuo Vision 2025でも積極的な取組みを推進することを表明している。
・SDGs宣言を発出したことにより、複数の企業からSDGsに関する取組みへの本学とのコラボレーションの打診がきている。
・政府主導の「カーボンニュートラルコアリション」にも積極的に参画している。

<課題>
・学内にはSDGsに関する優れた取組みが存在するにも関わらずそれらの取組みの顕在化ができていないため、社会に対しての十分なアピールができていない。アピールをすることでさらにSDGsに関する情報が集まり、学外機関とのコラボレーションが生まれる。
・2010年度に参画した国連アカデミックインパクト(UNAI)においてリーダー的な存在であったが、GGJ(文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業」)の際に協力体制を敷いたのみで、その後その優位性を生かした戦略的な取組みができていない。
・THUのアカデミックインパクトランキングには開始初年度からエントリーしているがランキングが年々下がる傾向にある。

【2. 原因分析】

・ここ数年の世界的な潮流として、SDGs達成に向けての機運が高まっており、先進各国の政策に「カーボン・ニュートラル政策」が取り入れられる等、各組織がSDGsを基礎にした事業活動を行うことが基本になりつつある。
・宣言や学長声明をリリースしたことにより、学内でのSDGsに関する情報が少しずつ集まってきた。
・本学においてもSDGs担当副学長を置き、その下のワーキングが始動した。

・学外者が本学のSDGsに関する取組みを知るの公式webサイトであるが、学内の取組みを収集する仕組みができていない。
・THEアカデミックインパクトランキングへの参加については年々参加校が増えてきた結果、ランキング指標と本学の活動が必ずしもリンクしないことから順位が上がらない原因になっている。
・国連アカデミックインパクトへの参加は当初は担当副学長の下でGGUとの関連で動かしてきたこともあり、国際センター主導の下で行ってきたが、GGUが終了し、アカデミックインパクト担当副学長が不在になり、責任の所在があいまいなままになっている。

どう改善するか

【3. 到達目標】

1. SDGsに関する全学的取組を安定的に検討、実施する組織ができている
2. 学外からの問い合わせ窓口が一本化されている
3. 本学公式webサイトリニューアルに向けて方向性がまとまっており、それに基づくリソースを集められる状態になっている
4. THEアカデミックインパクトランキングの順位が昨年度より上がっている
5. UNAIのサイト運営協力について本学としての戦略的方針が短期および中長期で整備されている
6. 国連広報センターとの信頼関係の構築ができている

【4. 目標達成のルート（手段）】

1. SDGsに関する取組を主体的に考える組織をつくる
2. 学内のSDGsに関する取組を収集する
3. 公式webサイトの改訂に向けてどのような方法で公開していくかの方針を考えて広報室との連携を行っていく
4. UNAIのサイトのアップデートを行い、本学の情報を積極的に上げていく

【5. ルート（手段）の詳細】

1. SDGsに関する取組を主体的に考える組織を構築する(5月～7月)
2. 学内のSDGsに関する取組を収集する(5月～7月)
3. 公式webサイトの改訂に向けどのような方法で公開していくかの方針について広報室との連携を行っていく
4. 現在の公式webサイトの更新および事例のリリース(7月～3月)
5. UNAIのサイトのアップデートを行い、本学の情報を積極的に上げていく(6月以降～3月)
6. 東洋経済SDGs特集が完成したら国連広報センター所長に学長補佐が挨拶に行く(6月または7月)
7. UNAIについてのミーティングを行い、協働内容を考える(7月)
8. 新公式Webサイトのデザインを構成員自身が入力できるような仕組みにしていく(9月～)

どう改善したか

【6. 結果】

・SDGsに関する取組を主体的に考える組織として、社会連携・社会貢献推進会議を主軸にして推進し、SDGsワーキングを社会連携・社会貢献推進会議のもとに置く方針を立てた。10月13日にSDGsワーキングを、10月22日に社会貢献・社会連携推進会議を開催し、2021年度と2022年度に実施する具体的な計画が承認された。

・12月17日には「SDGsの達成のために 今日からできること」と題し、中央大学SDGs講演会をオンラインで開催した。

・他大学のSDGsホームページに関する調査を行い、「現在行っている取組みを検索でき、教職員がホームページから取組みを登録できるようにするホームページ改修案」を作成した。改修案は、6月に持ち回りで開催した第8回SDGsワーキングで提案し承認された。これまで入学センターで行っていた「地球環境論文賞」の終了に伴い、その理念と予算を本課のSDGs事業で引継ぎ、2022年度予算申請を行い予算承認された。今後は大学公式ホームページのリニューアル後に、SDGsワーキングでSDGsホームページの掲載内容について検討を進め、2022年度中にSDGsホームページをリリースする予定である。

・5月～9月にかけてSDGsの取組みに関するアンケートをmanabaで実施し、のべ119の取組みに関する回答があった。アンケート回収率向上のために、事務組織については該当するSDGsゴール及び取組みに関する調査を当課で行い、回答しやすい状況を整えた上で、個別に別途回答依頼をおこなった。アンケート結果については、各種調査及び広報に活用した。manabaアンケートをもとにして、特に優れたSDGsに関する活動事例を紹介する「2021年度中央大学SDGs報告書」を3月に発行する。

・THEアカデミックインパクトランキングについては、引き続き順位の上昇を目指す。

・UNAIのサイト協力について、国連広報センターと打ち合わせを行い、サイト以外の面での協力について今後覚書の締結を目指すこととなった。

2021年度 広報室組織評価委員会 年次自己点検・評価レポート(アクションプラン共通提出)

大学基準による分類：理念・目的/社会連携・社会貢献

アクションプラン名

大学の使命としての社会貢献を、本学がどのように取り組み、どのように活動しているのか、をホームページで広く周知する

実施計画

公式Webサイトリニューアル計画の確実な実施と、プレスリリースを軸とした広報戦略体制の推進強化を外部会社との継続連携を通じ、大学が昨今、協定締結などを通じブランドイメージ強化を図っているテーマの一つである「社会貢献」を見える化する。インナーコミュニケーションを強化し、各課室で行っている社会貢献・地域貢献に関する具体的施策の掘り起しの徹底。社会的ニーズを踏まえ、外部媒体での発信に繋げる。＜長所・課題とその原因分析＞①2016年度から中央大学の魅力の明確化に資するための仕組み構築に着手。外部会社と連携し、プレスリリース配信や取材を軸とした広報活動を重視。②2016年度から事務イントラを利用し、プレスリリース(月次・半期・年次)実績と目標の共有化。年間配信数:2015～2019年度は51、64、97、115、107件と推移。19年度はマスメディア掲載率47%。配信数はMARCHで1位(広報室調べ)。④2019年度事業計画でSDGsとダイバーシティが明文化。THEインパクトランキングに2019、2020年ランクイン。⑤広告実績としてChuoOnline、東洋経済、朝日新聞ではSDGs担当副学長による記事広告を掲載。2020年度事業計画にSDGsの17のアイコンが付記。各事業計画とSDGsの関連性について、大学全体で特に明確なゴール、そのゴールに向かうための詳細なテーマ設定が十分に確立できていない。SDGs担当副学長の認知不足。プレスリリースに関する学内浸透度は年々上昇傾向だが、社会のトレンドやニーズに即した内容が不足。＜長所・課題の伸張・改善方策＞全部課室が主体性かつ重要性を持ったPR活動として認識を高め、自己肯定感を高めていくことが狙い。①外部会社を活用した広報活動強化:社会のトレンドの1つであるSDGsに対する取組内容をプレスリリースやHP、ChuoOnline、知の回廊、他の広告発信の検討。SDGs担当副学長との連携を強化し、内容に即して適切なメディア選定・配信を行う。さらに、総合戦略推進室と情報発信担当者とのハブを担う。②広報ハンドブックの配布・利活用:広報活動の必要性、プレスリリースの意義・方法の理解に努め、教職員への広報マインド醸成。③報道関係者との懇親会の開催(年1回):ChuoVision2025の進捗を起点とし、各部署ならびに教員とマスコミとの接点強化。

達成目標

社会貢献のブランドイメージが上昇している

結果報告・自己評価結果

1. 中間報告

- ①外部会社を活用した広報活動強化:中央大学のSDGsの取り組みについて、SDGsムック本への記事広告の拠出を行い、公式Webサイトでの掲載も行った。
- ②広報ハンドブック改訂版冊子の配布に続き、改訂ポイントの要点をまとめた解説動画を2021年9月に公開。広報活動の必要性、プレスリリースの意義・方法の理解、教職員への広報マインド醸成を行っている。
- ③法学部移転を軸とした中央大学の今後の展開をテーマとした大学トップ対談を2021年11月に実施予定とした。報道関係者、マスコミ、教育情報誌記者などにも幅広く公開し、各メディアとの接点強化と中央大学の取り組みの浸透をねらう。

2. 年度末報告

- (1)公式Webサイトリニューアルにあたり、大学と社会とのつながりを意識した構成やビジュアルを取り入れ、学事・社会連携課との協働によりSDGsに関する情報発信を行う新規ページ開発に着手した。
- (2)プレスリリースの積極的な活用をさらに推進したほか、本学の理念や使命、社会におけるブランド価値や存在意義などを改めて整理し、インナーに共有するためのブランドブックを2022年3月に作成した。
- (3)理事長、学長、法学部長、法務研究課長の4者座談会動画を2021年11月に収録、12月にはFGCにて記者懇談会を行い、本学の取組みや今後の展望について広く公表をおこなった。

【次年度に向けた見通し】2022年度はアクションプランコード82010150302200に包括

社会貢献に資する大学の取組みに関して、2021年3月にリニューアルした公式Webサイトの新機能(pickup、Chuo Nowなど)を活用した積極的な情報発信を行う。また、ブランドブックを教職員へ配布し、本学の理念や基本姿勢、ブランドステートメントを改めて理解したうえで日々の活動に取り組む意識の醸成を図る。

【自己評価】A

実績値

社会貢献のブランドイメージが上昇している

アクション
プラン名

中央大学ダイバーシティ宣言の周知

実施計画

実施計画：(1)2020年度に作成するリーフレットの中で紹介する。リーフレットは教学部署のカウンターを中心に配布する(付属学校を含む)。教学部署の8割以上に当たる25カ所以上での配布を目標とする。(2)センター主催の講演会、研修会等において、資料配布、URL紹介、あるいは講演等の前後に言及するなどの手法により、宣言を周知する。(3)推進委員、運営委員、部会員等を介して学生等への直接の配布も検討する。

長所・課題とその原因分析：ダイバーシティ宣言は本学のダイバーシティ推進活動のおおもとにあり、大学が実現すべき価値を表現しているが、これまで学内で十分に活用したり実現したりしようとはされなかった。これは、具体的な施策を所管する体制がなかったことが大きな要因であり、2020年4月のダイバーシティセンターの発足により一定程度解消されている。しかし、2020年度はコロナ対応やセンターの体制整備に時間がかかった結果、十分には周知しきれていない。

長所・課題の伸張・改善方策：ダイバーシティセンターのHPができたことで、連動して宣言への注目が増すと期待される。また、合わせて宣言をセンターのリーフレットや、センターが主催する各種のイベント等において紹介し、宣言を目にする機会を増やしていく。

達成目標

配布場所数

25所

結果報告・
自己評価
結果

<結果報告>

リーフレットは改定を行い、学校法人として78部課室に配布できた。年間を通して開催された各種研修・授業での出張講義においても、宣言の考え方を示して啓発を行った。

今年度で体制を整えたため、以後は、この体制を維持していくこととする。

<自己評価>A

実績値

配布場所数

78所

アクション
プラン名

中央大学におけるダイバーシティの実態把握と改善策の推進

実施計画

実施計画：(1)2020年度中に実施予定の予備調査の結果をもとに、調査の方法や調査票を整える。(2)2021年度上半期に、全学調査の実施概要をまとめ、周知する。(3)manabaを活用することになるとされる本調査は、夏期に実施を想定しており、回答期間を2、3週間と見込む。(4)回答結果は、学外の専門業者にクロス集計を含む一次分析を委託する。(5)分析結果を受けて、センターのWGにおいて更なる検討を加え、報告書にまとめる。報告書のとりまとめは秋から冬になると見込む。

長所・課題とその原因分析：専門的な調査では、障害者の割合は全人口の約7%といわれており、LGBTの割合は10%程度ではないかといわれている。そのため潜在的なマイノリティ学生は相当数いることが推測できる。しかし、マイノリティ学生の多くは、危険性を感じるがゆえに自己開示しないし、できる環境にない。そのため本調査は完全匿名で行い、個人と紐づけを行わないことを保証する必要がある。

長所・課題の伸張・改善方策：統計的に実態を把握するだけでなく、自由記述欄を設けることにより、より実態に近い基礎情報を得られると期待できる。明確な基礎情報を基に次年度以降に施策を展開することにより、必要かつ有効な活動ができるようになる。なお、この種の全学的な調査はこれまであまり行われていないと思われるので、実施すること自体が中央大学のダイバーシティ推進活動の評価にもつながると期待される。将来的には、付属学校でも実施していく。

達成目標

回収率

10%

結果報告・
自己評価
結果

<結果報告>

次年度に向けてWGを立ち上げて、全学実態調査の実施に向けて、アンケートの目的と内容、実施体制の確認を行った。

<次期に向けた改善・向上方策>

前期中に実施体制・スケジュールを整えて実施する。

<自己評価>B

実績値

回収率

%